

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 松尾電機株式会社

コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 巧

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務・経理部門長 (氏名) 竹野井 薫

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6332-0871

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,916	△4.3	△92	—	△95	—	△226	—
21年3月期	7,228	△14.5	△595	—	△595	—	△1,428	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△8.78	—	△2.9	△0.9	△1.3
21年3月期	△55.40	—	△16.6	△5.3	△8.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,074	7,567	75.1	293.59
21年3月期	9,822	7,627	77.6	295.84

(参考) 自己資本 22年3月期 7,567百万円 21年3月期 7,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△18	△47	△39	780
21年3月期	639	△675	233	890

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	1.50	1.50	38	—	0.4
22年3月期	—	—	—	1.50	1.50	38	—	0.5
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50		0.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,600	5.5	60	—	65	—	60	—	2.32
通期	7,600	9.8	150	—	155	—	145	—	5.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 26,220,000株 21年3月期 26,220,000株
 - ② 期末自己株式数 22年3月期 445,151株 21年3月期 438,639株
- 1株当たり当期純利益(連結)の算定根拠の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,900	△4.1	△77	—	△74	—	△95	—
21年3月期	7,201	△14.3	△578	—	△574	—	△1,642	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△3.69	—
21年3月期	△63.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	9,896	7,468	75.4	289.74
21年3月期	9,574	7,450	77.8	288.98

(参考) 自己資本 22年3月期 7,468百万円 21年3月期 7,450百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しますので、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

個別実績値の前事業年度との差異

当社は個別業績の予想値を開示しておりませんが、当事業年度（平成22年3月期：平成21年4月1日～平成22年3月31日）の実績値と前事業年度（平成21年3月期：平成20年4月1日～平成21年3月31日）の実績値との間に、以下のとおり差異が生じたのでお知らせいたします。

1. 個別業績実績値の前事業年度との差異

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
21年3月期実績(A)	7,201	△578	△574	△1,642	△63.68
22年3月期実績(B)	6,900	△77	△74	△95	△3.69
増減額(B-A)	△301	501	499	1,547	—
増減率(%)	△4.1	—	—	—	—

2. 個別業績の実績値に差異が生じた理由

当社の当事業年度の売上高は、前年度後半から始まった世界的な不況の影響を受け、前事業年度の実績値を下回りました。

利益面では、徹底した費用管理を中心としたコストダウンを行ったほか、第4四半期会計期間に産業用電子機器向けのタンタルコンデンサ、回路保護部品の出荷比率が増加したこともあり、営業損失、経常損失が改善しました。当期純損失については、前事業年度に計上した減損損失の計上がなくなり、前事業年度比大幅に改善しました。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①業績全般の概況

当連結会計年度のエレクトロニクス業界の状況は、平成20年秋口以降の世界的な大不況の影響により前年同期比では大幅に落ち込んだものの、中国等の新興国を中心とした再成長及び市場拡大を背景に回復基調をたどり、特に薄型テレビは低価格化及び各国の需要喚起策の対象指定により需要が大幅に伸長しました。電子部品業界も出荷水準は前年同期の8割を超える程度まで回復しましたが、タンタルコンデンサにつきましては他の電子部品に比べて回復力は弱い状態で推移しました。

このような環境のもとで、当社グループは、損益分岐点改善のために売上高に対応したコスト体系を確立する一方、カーエレクトロニクス・小型携帯電子機器向けの販売を強化しました。また、新製品につきましては、国際的な車載試験規格AEC-Q200に準拠したチップタンタルコンデンサの開発を完了しました。なお、当社子会社のマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ株式会社は平成21年12月に清算を結了しました。

当社グループの売上高につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は、平成20年秋口以降の最終需要の悪化の影響が継続し前年同期比20.7%減少しましたが、当第3四半期連結会計期間以降の期間の売上高は、車載向けを中心にタンタルコンデンサの販売が増加し前年同期比19.9%増加しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期比4.3%減少し、69億1千6百万円となりました。

当社グループの損益につきましては、当第2四半期連結累計期間は、売上高の大幅な減少、販売価格の下落及び米ドルに対する円高の進行の影響により損失を計上しましたが、当第3四半期連結会計期間以降は、徹底した費用管理を中心としたコストダウン及び産業用電子機器向けのタンタルコンデンサの販売の増加により営業利益を計上することができました。しかしながら、当連結会計年度では、当第2四半期連結累計期間の損失を補いきれず、営業損失9千2百万円、経常損失9千5百万円となりました。また、当期純損益につきましては、当社子会社の清算結了に伴う為替換算調整勘定取崩損の計上、たな卸資産廃棄損の計上等により当期純損失2億2千6百万円となりました。

②部門別の営業の状況

主力のタンタルコンデンサにつきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14.4%減少したものの、当第3四半期連結会計期間以降の売上高は国内のカーエレクトロニクス、携帯電話、火災報知器、携帯オーディオプレイヤー向けの需要増加により前年同期比28.1%増加しました。その結果、当連結会計年度では、売上数量は前年同期比3.8%増加し、売上高は56億2千7百万円と前年同期比2.8%増加となり、ともに業界の世界統計による前年同期比率を上回りました。また、総売上高に占める比率は81.3%となり前年同期に比べて5.7ポイント上昇しました。

フィルムコンデンサにつきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比32.7%減少し、当第3四半期連結会計期間以降の売上高は車載向け品の需要回復により前年同期並みとなりました。その結果、当連結会計年度の売上高は2億8千1百万円と前年同期比18.2%減少となりました。また、総売上高に占める比率は4.0%となり前年同期に比べて0.7ポイント低下しました。

回路保護部品につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比41.9%減と大幅に減少し、当第3四半期連結会計期間以降の売上高は薄型テレビ及びデジタルカメラを中心に多少回復傾向を示しました。その結果、当連結会計年度は、売上数量は前年同期比18.3%減少し、売上高は9億7千9百万円と前年同期比28.9%減少となりました。また、総売上高に占める比率は14.1%となり前年同期に比べて4.9ポイント低下しました。

③所在地別の営業の状況

・日本

損益分岐点改善のために売上高に対応したコスト体系を確立する一方、カーエレクトロニクス・小型携帯電子機器向けの販売を強化しました。その結果、売上高69億円、営業損失8千7百万円となりました。

・米国

売上高は3千9百万円、営業損失は6百万円となりました。現地販売子会社(マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱)は、平成21年12月9日をもって清算終了しました。

(次期の見通し)

電子部品業界の今後の見通しにつきましては、平成23年の地上デジタルテレビ放送への完全移行に伴う薄型テレビの買換需要や環境・省エネルギーに対応した部品の増加が見込めるものの、単機能・低価格製品の需要増加による価格競争の激化が見込まれ、先行きは不透明な状況にあります。当社グループの直面する事業環境につきましても、顧客からの値下げ圧力や品質向上に対する要求がますます強くなり、企業間の激しい競争、特に厳しい価格競争が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、コストダウンを推進して引き続き現状の売上高に対応したコスト体系を維持する一方、顧客毎にきめ細かい対応を実施し品質・価格・納期・環境対応等の製品に対する満足度の向上実現に一層努力します。

また、営業戦略目標としては、海外市場への営業展開に注力するとともに、カーエレクトロニクス・小型携帯電子機器・情報通信インフラの中核市場及びホームエレクトロニクス・医療機器・ユニット機器の販売拡大市場別の戦略的営業を推進します。生産戦略目標としては、収率改善等の継続的なコストダウンを推進し、さらに民生用電子機器向けの製品の低価格ニーズへの対応を図ります。

以上の、施策を着実に推進することにより、通期での営業損益の黒字化を目指す所存です。

平成23年3月期(平成22年度)の通期業績見通しは、次の通りです。

[連結業績見通し]

売上高	7,600 百万円	(前期比 109 %)
営業利益	150 百万円	(前期比 - %)
経常利益	155 百万円	(前期比 - %)
当期純利益	145 百万円	(前期比 - %)

なお、為替レートは通期平均で1米ドル=92円を前提としています。

(中期経営計画等の進捗状況)

1. 持続可能な利益を達成するための施策について

- 1) タンタルコンデンサの売上高につきましては、一部品種で計画値を下回りましたが、ハイブリッド自動車向け品が好調で、また、高信頼度品が増加したこともあり、タンタルコンデンサ全体で計画比プラスとなりました。
- 2) 回路保護部品の売上高については、民生用市場の低迷が続き、海外市場での価格下落の影響も大きく、計画比大幅にマイナスとなりました。
- 3) 導電性高分子コンデンサの売上高につきましては、拡販に努力していますが、計画比マイナスとなりました。

2. 営業力を強化し、活発な営業活動を展開する施策について

総売上高については、タンタルコンデンサが計画比プラスとなりましたが、回路保護部品の大幅マイナスの影響が大きく、計画比マイナスとなりました。チップ型タンタルコンデンサにつきましては、小型携帯電子機器向け市場、カーエレクトロニクス向け市場を中心に拡販活動を行っています。

海外売上比率につきましては、小型携帯電子機器向け市場が急速に悪化し、第3四半期連結会計期間以降計画比マイナスとなっていますが、通期では計画値を達成しました。セールスネットワークの強化のため、代理店契約を進めています。

3. 市場に受け入れられる商品力と高品質・先端技術を実現するための施策等、その他について各課題につき鋭意実行中です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、設備投資の抑制と減価償却が進んだことにより有形固定資産が減少しましたが、受取手形及び売掛金が大きく増加したこと等により100億7千4百万円（前連結会計年度末比2億5千1百万円増）となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により25億7百万円（前連結会計年度末比3億1千1百万円増）となりました。

純資産は、当期純損失を計上したこと等により利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金のマイナスが縮小したこと、海外連結子会社の清算終了により為替換算調整勘定のマイナス残を取り崩したこと等により75億6千7百万円（前連結会計年度末比5千9百万円減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億1千万円減少し、7億8千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が大きく改善し、仕入債務が増加に転じましたが、売上債権が大きく増加に転じたこと、減損損失がなくなったこと等によりマイナス1千8百万円（前連結会計年度比6億5千7百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が大きく減少したこと等によりマイナス4千7百万円（前連結会計年度比6億2千8百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増減がなかった等によりマイナス3千9百万円（前連結会計年度比2億7千3百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	79.5	82.2	76.9	77.6	75.1
時価ベースの自己資本比率	45.3	38.2	24.3	16.5	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	6.5	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	191.1	171.2	13.7	82.1	—

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する安定的な配当の維持と、継続的な経営基盤の強化に必要な内部留保資金の確保を基本方針としています。

当期の利益配当につきましては、1株当たり1円50銭の配当を実施する予定です。

また、内部留保資金につきましては、将来的な株主利益の確保、及び新製品開発活動、経営効率改善のための投資等の経営体質強化へ備えることを基本としています。

次期の利益配当につきましては、1株当たり1円50銭を予定しています。

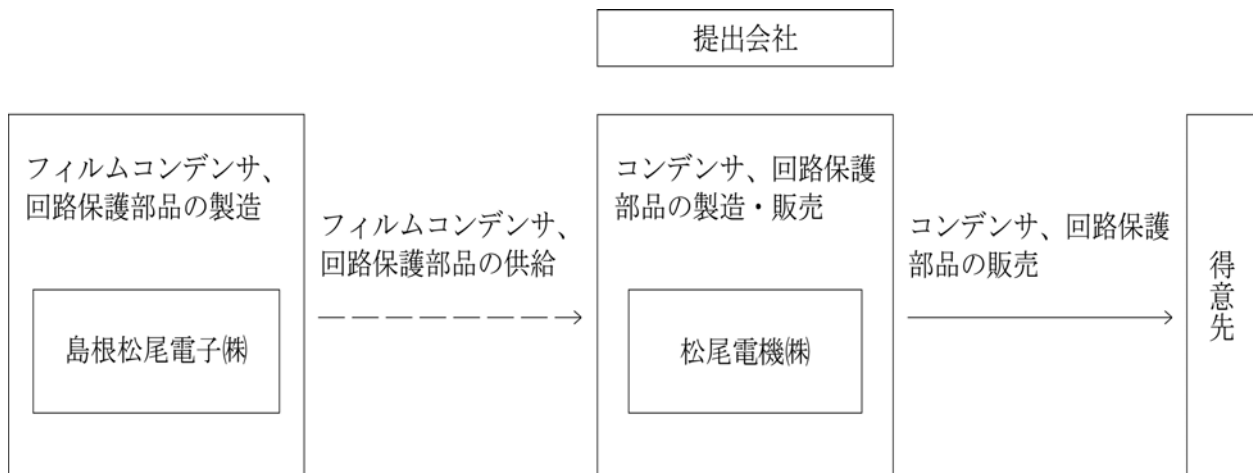
2. 企業集団の状況

当社グループは当社と連結子会社1社で構成され、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を中心とした、電子部品の製造販売事業を行っています。

当社グループの事業部門に係わる関連は、タンタルコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、回路保護部品については、当社が製造・販売を行い、またフィルムコンデンサ、回路保護部品の一部については、当社が島根松尾電子㈱(連結子会社)の製造した製品を仕入れ、販売を行っています。

なお、平成21年12月9日に連結子会社のマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ㈱の清算が終了しました。

以上述べた事項の概要図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、コンデンサ及びマイクロヒューズ等の回路保護部品を製造・販売する電子部品メーカーとして、「企業の存在を許容するのは、お客様である」ことを原点に、世界中のお客様の信頼を得ることができる価値ある技術商品の開発・製造・販売を事業活動の軸とする「技術立社」であり続けることを経営の基本理念としています。

この基本理念に基づき世界のエレクトロニクス業界の小型・高性能・高信頼性の市場ニーズに適応した質の高い物作りに取り組み、社会の信頼と期待に応えることを経営の基本方針として事業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成22年度を迎えるにあたり、直面する厳しい事業環境を考慮し、平成20年度を起点とする中期経営計画の数値目標を見直しました。平成22年度は連結営業利益1.5億円、連結売上高76億円を達成すべく尽力する所存です。

【修正後連結業績目標】 (単位:百万円)

	平成22年3月期 (実績)	平成23年3月期 (予想)
売上高	6,916	7,600
営業利益	△ 92	150

【修正前連結業績目標】(平成21年4月30日公表) (単位:百万円)

	平成22年3月期 (計画)	平成23年3月期 (計画)
売上高	7,500	8,500
営業利益	100	300

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(3.1) 中期経営計画の基本方針(平成20年度～平成22年度)

今まで以上に、市場の視点、お客様の視点に立ち、持続可能な事業成長の実現に向けて革新を実行します。革新の第一歩は、製造会社として基本的な部分を確実に向上し、不足している部分を確実に改善する事で、“新たな成長”のための基盤を確立することにあります。そのため以下のことを中期経営計画の基本方針として計画し実行します。

①持続可能な利益を達成する。

- タンタルコンデンサにおいて利益を出す基盤を確立する。
- 回路保護部品の売上比率の大幅増加により利益の伸長を図る。
- 新製品の売上比率の大幅増加により利益の伸長を図る。

②営業力を強化し、活発な営業活動を展開する。

- 市場・顧客の分析を強化し、戦略的に考動する。
- 海外売上比率を大幅に増加させる。
- 効率的なセールスネットワークを確立し、販路を拡大する。

③市場に受け入れられる商品力の強化と世界一流の品質技術の実現。

- 市場に受け入れられる“品質・性能・価格・納期”を実現する。
- 開発から量産化まで、市場にあったスピードで進められる開発体制を強化し、実行する。
- 品質保証システムをより確実に実行し、顧客に世界一流と評価される品質レベルを達成する。
- 性能・小型化・薄型化において市場で評価される先端技術製品を実現する。
- 継続的なコストダウンを可能とするムダのない効率的な生産体制を確立する。

④会社が求める人材像を実現する階層別教育を実行し、人材開発・育成を強化する。

⑤CSR活動を強化し充実を図る。

(3.2) 目標を達成するための施策

①営業活動

■重点市場における新規顧客の開拓と既存顧客への深耕拡販を図り、効率の高い営業活動を行う。

・中核市場、販売拡大市場における市場別販売戦略を確立し、小型大容量・高品質・高信頼度製品を中心として、“選択と集中”を加速させる。

■小型先端技術商品で差別化を図った営業活動を活性化する。

■代理店セールスネットワークを再構築する。

■海外の主要地域におけるセールスネットワークを再構築する。

②製品開発

品質、性能、小型化、薄型化において世界一流を実現するため以下を重点とする。

■製品開発ロードマップを実現し、世界一流を達成する。

■製品化実行プロセスにおいて顧客の期日にあった製品開発を実現する。

■フィルムコンデンサでは、車載向けカスタム品を重点的に商品化する。

③品質保証

開発から量産に至る全ての段階において、製品品質に関わる業務が正しく行われている事を確認するための活動を強化する。

■品質保証の機能を“品質監査”・“品質情報解析”・“認定と品質評価”の3つに集約し、それぞれを強化していく。

■工程品質監査を強化し生産活動が正しく行われている事を確実にする。

■量産品の品質向上と収率向上についてもプロジェクトチームを構成し、継続的な改善活動を活発に行います。

■生産拠点ごとの品質改善目標を達成するためのPDCAを強化する。

■異常と正常の区別を明確にして処置を徹底する。

④現場革新

[共通]

■現状を分析し、価値を生まないコストを排除し業務効率を向上する。

・第一ステップ(2009年度)：ムダを排除する。

・第二ステップ(2010年度)：全てのコストを価値あるものにする。

■あらゆるコストを見直して、“1/2化”へ挑戦する。

[生産活動]

■生産システムを革新し、生産効率向上を実現する。

■顧客の満足が得られる生産現場を実現するための基本的事項の達成

・5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)活動を、品質管理の基盤として定着させる。

・標準作業を徹底する。(S(Standard)・D・C・Aサイクルの完全遂行)

・作業と設備への理解を深め、作業員から技能者への転換を図る。

■事実とデータに基づく工程品質管理の確立と実行

・工程内で品質の変化がわかるように体系化された活動として定着させる。

・品質の維持改善活動が、“事実とデータ”に基づいて行われるように定着させる。

■設備の維持管理として、TPM(Total Productive Maintenance:全員参加の生産保全活動)と同様の考え方で、その活動を確立し実行する。

⑤人材開発・育成

階層別/職種別の教育態勢を確立し、会社が求める人材開発を実行する。

⑥CSR

- コンプライアンスは、企業活動の絶対条件であり、長期的に維持できる態勢を確立し、運用する。
- 環境管理態勢を強化し、質的に向上する。
- リスク管理態勢を確立し実行する。
- 安全衛生、災害、事故、反社会的事項の発生予防および発生時の敏速対応と被害の最小限化が職場単位で維持管理できる態勢を確立し運用する。
- 人権活動を質的に向上する。

(4) 会社の対処すべき課題

電子部品業界の今後の見通しにつきましては、平成23年の地上デジタルテレビ放送への完全移行に伴う薄型テレビへの買換需要や環境・省エネルギーに対応した部品の増加が見込めるものの、単機能・低価格製品の需要増加による価格競争の激化が見込まれ、先行きは不透明な状況にあります。当社グループの直面する事業環境につきましても、顧客からの値下げ圧力や品質向上に対する要求がますます強くなり、企業間の激しい競争、特に厳しい価格競争が継続すると予想されます。

当社グループといたしましては、コストダウンを推進して引き続き現状の売上高に対応したコスト体制を維持する一方、顧客毎にきめ細かい対応を実施し品質・価格・納期・環境対応等の製品に対する満足度の向上実現に一層努力します。

また、営業戦略目標としては、海外市場への営業展開に注力するとともに、カーエレクトロニクス・小型携帯電子機器・情報通信インフラの中核市場及びホームエレクトロニクス・医療機器・ユニット機器の販売拡大市場別の戦略的営業を推進します。生産戦略目標としては、収率改善等の継続的なコストダウンを推進し、さらに民生用電子機器向けの製品の低価格ニーズへの対応を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,112	1,768,999
受取手形及び売掛金	1,683,800	2,423,643
有価証券	95,276	76,127
製品	906,882	774,433
仕掛品	496,370	452,499
原材料及び貯蔵品	439,671	318,190
その他	26,832	26,479
貸倒引当金	△8,323	△6,414
流動資産合計	5,115,623	5,833,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,076,938	4,088,618
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,544,311	△3,570,160
建物及び構築物(純額)	532,627	518,457
機械装置及び運搬具	15,585,751	15,430,878
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,992,270	△14,026,109
機械装置及び運搬具(純額)	1,593,480	1,404,768
土地	850,072	850,072
建設仮勘定	2,116	5,050
その他	1,805,024	1,751,735
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,616,049	△1,601,205
その他(純額)	188,975	150,530
有形固定資産合計	3,167,271	2,928,878
無形固定資産	30,561	30,323
投資その他の資産		
投資有価証券	987,272	1,160,948
長期預金	500,000	—
その他	22,172	120,424
貸倒引当金	△1	△0
投資その他の資産合計	1,509,443	1,281,371
固定資産合計	4,707,276	4,240,573
資産合計	9,822,899	10,074,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	681,666	889,111
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	12,981	18,004
設備関係支払手形	23,901	14,031
関係会社整理損失引当金	18,018	—
その他	290,850	342,026
流動負債合計	1,627,418	1,863,173
固定負債		
繰延税金負債	132,779	132,779
退職給付引当金	398,045	457,038
その他	37,260	54,072
固定負債合計	568,085	643,890
負債合計	2,195,504	2,507,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	2,370,232	2,105,179
自己株式	△79,279	△79,897
株主資本合計	7,851,812	7,586,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△170,975	△18,464
繰延ヘッジ損益	—	△208
為替換算調整勘定	△53,441	—
評価・換算差額等合計	△224,416	△18,672
純資産合計	7,627,395	7,567,468
負債純資産合計	9,822,899	10,074,532

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	7,228,888	6,916,303
売上原価	6,200,624	5,608,375
売上総利益	1,028,263	1,307,927
販売費及び一般管理費		
販売費	489,811	404,486
一般管理費	1,134,328	996,236
販売費及び一般管理費合計	1,624,139	1,400,722
営業損失(△)	△595,875	△92,794
営業外収益		
受取利息	7,317	4,392
受取配当金	27,893	21,346
助成金収入	—	8,533
その他	15,396	5,948
営業外収益合計	50,608	40,220
営業外費用		
支払利息	7,554	8,467
為替差損	16,243	17,033
たな卸資産廃棄損	11,453	13,960
その他	14,747	3,744
営業外費用合計	49,999	43,205
経常損失(△)	△595,267	△95,779
特別利益		
投資有価証券売却益	90	2,827
貸倒引当金戻入額	682	1,909
関係会社整理損失引当金戻入額	—	4,036
特別利益合計	773	8,773
特別損失		
固定資産除却損	8,190	10,240
減損損失	666,500	—
投資有価証券評価損	53,101	—
たな卸資産廃棄損	83,819	41,332
関係会社整理損失引当金繰入額	18,018	—
為替換算調整勘定取崩損	—	53,564
過年度ライセンス料	—	25,341
特別損失合計	829,631	130,477
税金等調整前当期純損失(△)	△1,424,125	△217,484
法人税、住民税及び事業税	4,795	8,896
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,795	8,896
当期純損失(△)	△1,428,921	△226,381

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,219,588	2,219,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
前期末残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
前期末残高	3,863,654	2,370,232
当期変動額		
剰余金の配当	△64,500	△38,672
当期純損失(△)	△1,428,921	△226,381
当期変動額合計	△1,493,422	△265,053
当期末残高	2,370,232	2,105,179
自己株式		
前期末残高	△77,505	△79,279
当期変動額		
自己株式の取得	△1,774	△617
当期変動額合計	△1,774	△617
当期末残高	△79,279	△79,897
株主資本合計		
前期末残高	9,347,008	7,851,812
当期変動額		
剰余金の配当	△64,500	△38,672
当期純損失(△)	△1,428,921	△226,381
自己株式の取得	△1,774	△617
当期変動額合計	△1,495,196	△265,671
当期末残高	7,851,812	7,586,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	252,764	△170,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△423,739	152,510
当期変動額合計	△423,739	152,510
当期末残高	△170,975	△18,464
為替換算調整勘定		
前期末残高	△52,709	△53,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△732	53,441
当期変動額合計	△732	53,441
当期末残高	△53,441	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	△208
当期変動額合計	—	△208
当期末残高	—	△208
評価・換算差額等合計		
前期末残高	200,054	△224,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△424,471	205,744
当期変動額合計	△424,471	205,744
当期末残高	△224,416	△18,672
純資産合計		
前期末残高	9,547,063	7,627,395
当期変動額		
剰余金の配当	△64,500	△38,672
当期純損失 (△)	△1,428,921	△226,381
自己株式の取得	△1,774	△617
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△424,471	205,744
当期変動額合計	△1,919,667	△59,926
当期末残高	7,627,395	7,567,468

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,424,125	△217,484
減価償却費	489,682	276,205
減損損失	666,500	—
有形固定資産除却損	8,190	10,132
長期前払費用除却損	—	107
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	18,018	△18,018
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,000	58,992
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△27,530	—
未払賞与の増減額 (△は減少)	△19,985	2,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,677	△1,487
受取利息及び受取配当金	△35,211	△25,738
支払利息	7,554	8,467
為替差損益 (△は益)	1,186	2,684
投資有価証券売却損益 (△は益)	△90	△2,827
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,101	—
為替換算調整勘定取崩損	—	53,564
売上債権の増減額 (△は増加)	1,209,459	△741,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)	170,106	297,516
仕入債務の増減額 (△は減少)	△513,373	207,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,558	30,401
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	16,812
保険積立金の増減額 (△は増加)	25,570	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,658	△4,481
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△22,064	14,175
その他	△3,864	833
小計	636,666	△32,321
利息及び配当金の受取額	35,542	25,707
利息の支払額	△7,783	△8,576
法人税等の支払額	△24,978	△8,016
法人税等の還付額	—	5,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,446	△18,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有価証券の償還による収入	115,000	15,000
有形固定資産の取得による支出	△780,515	△49,697
長期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△16,215	△25,309
投資有価証券の売却による収入	268	11,130
従業員に対する長期貸付けによる支出	△538	—
従業員に対する長期貸付け金の回収による収入	7,000	1,018
その他	△632	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△675,634	△47,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
自己株式の取得による支出	△1,774	△617
配当金の支払額	△64,524	△38,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,701	△39,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,706	△5,085
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194,806	△110,287
現金及び現金同等物の期首残高	695,608	890,414
現金及び現金同等物の期末残高	890,414	780,127

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は島根松尾電子(株)とマツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)(在外子会社)の2社で、非連結子会社はありません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結の範囲の変更 マツオ エレクトロニクス オブ アメリカ(株)は、平成21年12月9日に清算終了したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外していますが、同日までの損益計算書については連結しています。
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	(2) 変更後の連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 島根松尾電子(株)
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は、連結会計年度と一致しています。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項	4 会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
①有価証券	①有価証券
その他有価証券 時価のあるもの	その他有価証券 時価のあるもの
連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)	同左
時価のないもの	時価のないもの
移動平均法による原価法	同左
②たな卸資産	②たな卸資産
製品・仕掛品・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)	製品・仕掛品・・・同左
原材料・・・・・・総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)	原材料・・・・・・同左
貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)	貯蔵品・・・・・・同左

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子㈱は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物及び構築物 38年 機械装置及び運搬具 9年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、当社と連結子会社のうち島根松尾電子㈱は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③所有権移転外ファイナンス・リース資産取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び島根松尾電子㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>③関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴って発生する損失見込額のうち、当社負担に属する金額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 主な耐用年数 建物及び構築物 38年 機械装置及び運搬具 9年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>③所有権移転外ファイナンス・リース資産取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>③関係会社整理損失引当金 ———</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しています。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っています。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、連結会計年度末における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社はすべて原始取得のため、該当はありません。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社は原始取得のため、該当はありません。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用し、評価基準を次のとおり変更しています。</p> <p>製品・仕掛品・・・原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>原材料・・・・・・低価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>貯蔵品・・・・・・原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度において、売上総利益が46,195千円減少し、営業損失及び経常損失、税金等調整前当期純損失が46,195千円それぞれ増加しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。これによる影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号)(平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,081,911	146,977	7,228,888	—	7,228,888
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	119,924	3,659	123,584	(123,584)	—
計	7,201,836	150,637	7,352,473	(123,584)	7,228,888
営業費用	7,788,607	160,316	7,948,924	(124,159)	7,824,764
営業損失(△)	△586,771	△9,679	△596,451	575	△595,875
II 資産	9,806,001	52,299	9,858,301	(35,401)	9,822,899

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
 3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において営業損失が46,195千円増加しています。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,878,201	38,101	6,916,303	—	6,916,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,068	930	22,999	(22,999)	—
計	6,900,270	39,031	6,939,302	(22,999)	6,916,303
営業費用	6,987,683	45,137	7,032,821	(23,723)	7,009,098
営業損失(△)	△87,413	△6,105	△93,518	723	△92,794
II 資産	10,074,532	—	10,074,532	—	10,074,532

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	104,539	1,719,065	261,150	2,084,756
II 連結売上高(千円)				7,228,888
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.4	23.7	3.6	28.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、中国、香港
- (3) 欧州・・・スイス、スペイン

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	130,882	1,728,855	158,890	2,018,629
II 連結売上高(千円)				6,916,303
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	24.9	2.2	29.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州・・・米国、ブラジル
- (2) アジア・・・韓国、中国、香港
- (3) 欧州・・・スペイン、オーストリア

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	295.84円	1株当たり純資産額	293.59円
1株当たり当期純損失金額	55.40円	1株当たり当期純損失金額	8.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,627,395	7,567,468
普通株式に係る純資産額(千円)	7,627,395	7,567,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,781,361	25,774,849

(2) 1株当たり当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失(△)(千円)	△1,428,921	△226,381
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,428,921	△226,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	25,790,661	25,777,518

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,159	1,699,096
受取手形	290,877	313,774
売掛金	1,399,529	2,109,868
有価証券	95,276	76,127
商品及び製品	803,670	685,189
仕掛品	387,144	376,232
原材料及び貯蔵品	366,219	263,247
前払費用	12,813	12,898
関係会社短期貸付金	112,629	61,445
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	8,000	32,000
その他	7,450	11,944
貸倒引当金	△27,317	△22,476
流動資産合計	4,904,453	5,619,349

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,541,640	3,555,568
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,099,831	△3,120,475
建物（純額）	441,808	435,093
構築物	181,417	179,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	△168,717	△166,986
構築物（純額）	12,699	12,182
機械及び装置	14,104,515	13,943,147
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,908,997	△12,855,963
機械及び装置（純額）	1,195,518	1,087,184
車両運搬具	29,103	29,003
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,503	△27,476
車両運搬具（純額）	1,599	1,527
工具、器具及び備品	1,631,964	1,583,731
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,455,409	△1,443,916
工具、器具及び備品（純額）	176,555	139,815
土地	814,055	814,055
建設仮勘定	2,116	5,050
有形固定資産合計	2,644,353	2,494,907
無形固定資産		
借地権	21,911	21,911
ソフトウェア	190	90
その他	7,154	7,136
無形固定資産合計	29,256	29,139
投資その他の資産		
投資有価証券	987,272	1,160,948
関係会社株式	300,000	300,000
出資金	200	200
従業員に対する長期貸付金	1,759	740
関係会社長期貸付金	376,000	344,000
長期前払費用	422	638
長期預金	500,000	100,000
その他	18,908	18,566
貸倒引当金	△188,001	△172,000
投資その他の資産合計	1,996,560	1,753,093
固定資産合計	4,670,171	4,277,140
資産合計	9,574,624	9,896,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	337,878	432,875
買掛金	283,272	418,229
短期借入金	600,000	600,000
未払金	19,130	53,872
未払費用	234,050	237,401
未払法人税等	12,631	16,448
預り金	10,524	10,564
関係会社整理損失引当金	18,018	—
設備関係支払手形	23,901	14,031
営業外支払手形	72,629	51,445
その他	—	208
流動負債合計	1,612,037	1,835,079
固定負債		
繰延税金負債	132,779	132,779
退職給付引当金	342,138	408,718
その他	37,260	51,683
固定負債合計	512,177	593,181
負債合計	2,124,215	2,428,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金	3,341,270	3,341,270
資本剰余金合計	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金	554,897	554,897
その他利益剰余金		
研究開発積立金	300,000	300,000
別途積立金	2,700,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△1,415,092	151,042
利益剰余金合計	2,139,804	2,005,939
自己株式	△79,279	△79,897
株主資本合計	7,621,384	7,486,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△170,975	△18,464
繰延ヘッジ損益	—	△208
評価・換算差額等合計	△170,975	△18,672
純資産合計	7,450,409	7,468,228
負債純資産合計	9,574,624	9,896,489

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,004,291	6,167,595
商品売上高	1,197,545	732,674
売上高合計	7,201,836	6,900,270
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	677,907	803,670
当期製品製造原価	5,420,110	4,925,116
当期商品仕入高	947,164	597,866
他勘定受入高	30,998	13,716
合計	7,076,180	6,340,369
他勘定振替高	23,475	15,596
商品及び製品期末たな卸高	803,670	685,189
売上原価合計	6,249,034	5,639,583
売上総利益	952,801	1,260,686
販売費及び一般管理費		
販売費	460,748	398,464
一般管理費	1,070,534	939,385
販売費及び一般管理費合計	1,531,282	1,337,850
営業損失(△)	△578,480	△77,163
営業外収益		
受取利息	10,738	10,610
有価証券利息	2,001	246
受取配当金	27,893	21,346
雑収入	11,656	6,651
営業外収益合計	52,290	38,854
営業外費用		
支払利息	7,554	8,467
為替差損	16,419	16,616
たな卸資産廃棄損	11,453	7,517
雑支出	12,594	3,803
営業外費用合計	48,022	36,404
経常損失(△)	△574,212	△74,713
特別利益		
投資有価証券売却益	90	2,827
貸倒引当金戻入額	1,136	24,000
関係会社整理損失引当金戻入額	—	15,827
特別利益合計	1,227	42,654

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	8,044	10,240
減損損失	666,500	—
投資有価証券評価損	53,101	—
関係会社株式評価損	27,211	—
たな卸資産廃棄損	80,891	23,441
関係会社整理損失引当金繰入額	18,018	—
関係会社貸倒引当金繰入額	212,000	—
過年度ライセンス料	—	21,705
特別損失合計	1,065,768	55,386
税引前当期純損失(△)	△1,638,754	△87,445
法人税、住民税及び事業税	3,625	7,747
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	3,625	7,747
当期純損失(△)	△1,642,379	△95,193

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,219,588	2,219,588
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,219,588	2,219,588
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
資本剰余金合計		
前期末残高	3,341,270	3,341,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,341,270	3,341,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	554,897	554,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	554,897	554,897
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300,000	300,000
別途積立金		
前期末残高	4,700,000	2,700,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,000,000	△1,700,000
当期変動額合計	△2,000,000	△1,700,000
当期末残高	2,700,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,708,212	△1,415,092
当期変動額		
剰余金の配当	△64,500	△38,672
当期純損失(△)	△1,642,379	△95,193
別途積立金の取崩	2,000,000	1,700,000
当期変動額合計	293,119	1,566,134
当期末残高	△1,415,092	151,042

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,846,685	2,139,804
当期変動額		
剰余金の配当	△64,500	△38,672
当期純損失(△)	△1,642,379	△95,193
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,706,880	△133,865
当期末残高	2,139,804	2,005,939
自己株式		
前期末残高	△77,505	△79,279
当期変動額		
自己株式の取得	△1,774	△617
当期変動額合計	△1,774	△617
当期末残高	△79,279	△79,897
株主資本合計		
前期末残高	9,330,038	7,621,384
当期変動額		
剰余金の配当	△64,500	△38,672
当期純損失(△)	△1,642,379	△95,193
自己株式の取得	△1,774	△617
当期変動額合計	△1,708,654	△134,483
当期末残高	7,621,384	7,486,901
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	252,764	△170,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△423,739	152,510
当期変動額合計	△423,739	152,510
当期末残高	△170,975	△18,464
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△208
当期変動額合計	—	△208
当期末残高	—	△208
評価・換算差額等合計		
前期末残高	252,764	△170,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△423,739	152,302
当期変動額合計	△423,739	152,302
当期末残高	△170,975	△18,672

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,582,803	7,450,409
当期変動額		
剰余金の配当	△64,500	△38,672
当期純損失(△)	△1,642,379	△95,193
自己株式の取得	△1,774	△617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△423,739	152,302
当期変動額合計	△2,132,393	17,819
当期末残高	7,450,409	7,468,228

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

1. 生産実績

(単位：千円)

品 種	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	タンタルコンデンサ	5,206,280		5,542,857
フィルムコンデンサ	353,206		284,531	
回路保護部品	1,370,023		941,232	
その他	74,690		26,784	
合 計	7,004,201		6,795,406	

2. 受注状況

(単位：千円)

品 種	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
タンタルコンデンサ	5,298,463	311,541	5,757,665	442,069
フィルムコンデンサ	353,274	40,453	271,451	30,298
回路保護部品	1,315,479	58,552	1,011,168	90,168
その他	31,980	3,393	30,782	6,170
合 計	6,999,197	413,941	7,071,068	568,707

3. 販売実績

(単位：千円)

品 種	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
タンタルコンデンサ	5,469,137	75.6%	5,627,137	81.3%
フィルムコンデンサ	344,620	4.7	281,607	4.0
回路保護部品	1,377,894	19.0	979,552	14.1
その他	37,235	0.5	28,005	0.4
合 計	7,228,888	100.0	6,916,303	100.0